



ゼロカーボン北海道 タスクフォースの 動きについて

第16回北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議

令和4年2月

脱炭素ビジネス推進専門官 青地絢美



- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。



地球温暖化対策を
日本の成長戦略へ

脱炭素に向けて国と地方で検討を行う新たな場 「国・地方脱炭素実現会議」

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの趣旨・目的と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 関係各方面からのヒアリング（第1回：2月16日、第2回：2月22日、第3回：3月11日、第4回：3月19日に実施。）を通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行い、6月9日に取りまとめ。

構成メンバー：

<政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、
総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創
生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

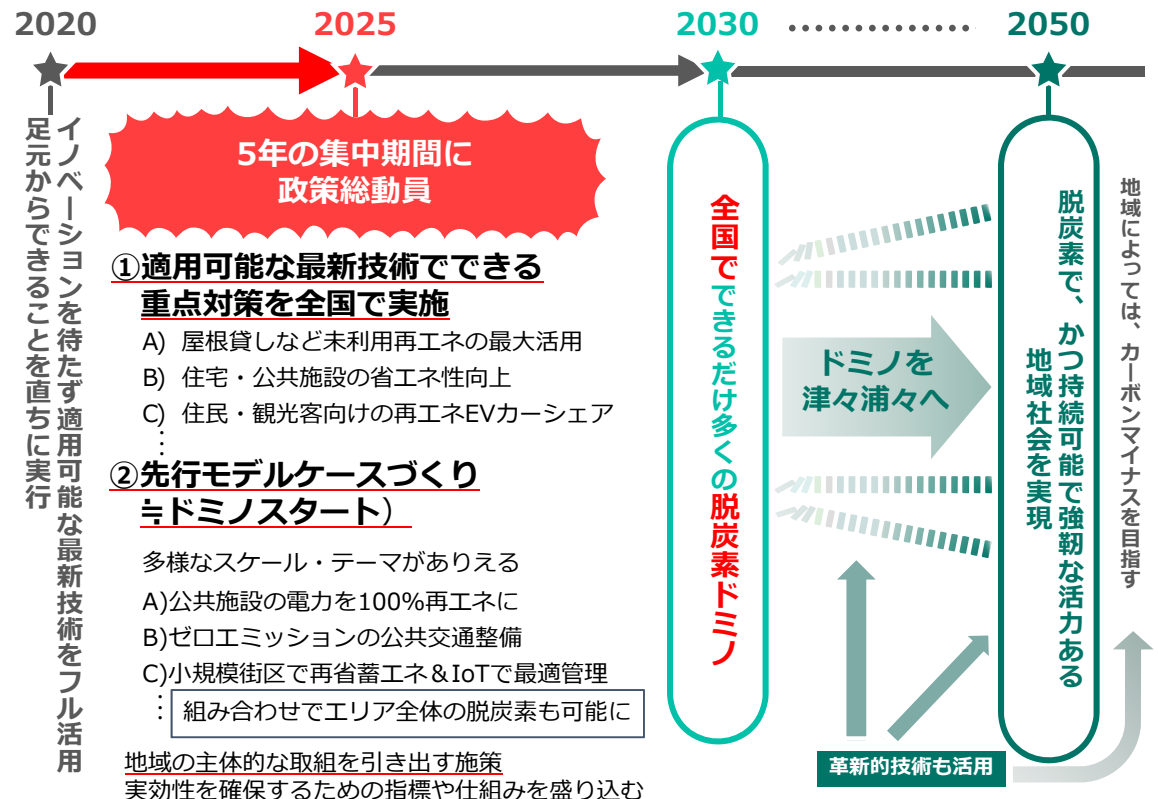
<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、
大野市長、壱岐市長



第1回 国・地方脱炭素実現会議（令和2年12月25日）

地域脱炭素ロードマップのイメージ



地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築

- **地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行**
- **地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施**



国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- **連携枠組みや支援ツールを組み合わせて支援**
- **相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保**

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース

- ・2021年8月4日、「ゼロカーボン北海道」タスクフォース（※）を設置。
（※）「ゼロカーボン北海道」タスクフォース...地域脱炭素の取組の先導役となることが期待される北海道地域を支援する体制。
- ・本タスクフォースの地方支分部局レベル会合（第1回）を8月17日（火）に開催。
- ・第1回も併せて、これまで3回の局長級会合と5回の幹事会を実施。
- ・北海道地域における脱炭素の取組に関して、地方支分部局が連携し、機動的・効果的な支援を実施する。

【メンバー】

本府省

- ・内閣府地方創生推進事務局内閣審議官（総括担当） ・内閣府地方創生推進室次長（北海道担当）
- ・環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官 ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
- ・総務省大臣官房地域力創造審議官 ・総務省情報流通行政局・官房審議官（情報流通行政局担当）
- ・農林水産省大臣官房審議官（技術・環境）
- ・農林水産省林野庁森林整備部長 ・経済産業省大臣官房審議官（産業技術環境局担当）
- ・経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部長 ・国土交通省総合政策局次長 ・国土交通省大臣官房審議官（北海道）

【アドバイザー】

- ・環境省総合環境政策統括官

【事務局】

- ・内閣府地方創生推進事務局

連携

地方支分部局

【メンバー】

- ・北海道総合通信局長・北海道農政事務所長・北海道森林管理局長
- ・北海道経済産業局長・北海道開発局長・北海道運輸局長
- ・北海道地方環境事務所長

【オブザーバー】

- ・北海道環境生活部ゼロカーボン推進監

【事務局】

- ・北海道地方環境事務所

北海道庁内

- 北海道気候変動対策推進本部（5/24設立）
- ゼロカーボン北海道推進協議会（6/9設立）

支援

具体的な提案

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・地方支分部局レベル会合

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・地方支分部局レベル会合

【メンバー】

- ・北海道総合通信局長・北海道農政事務所長・北海道森林管理局長
- ・北海道経済産業局長・北海道開発局長・北海道運輸局長
- ・北海道地方環境事務所長

【オブザーバー】

- ・北海道環境生活部ゼロカーボン推進監

【事務局】

- ・北海道地方環境事務所



「ゼロカーボン北海道」タスクフォース
地方支分部局レベル会合（令和3年8月17日）

下部組織を設置

幹事会

【メンバー】

- ・北海道総合通信局情報通信部総務課長 ・北海道農政事務所企画調整室調整官
- ・北海道森林管理局総務企画部企画課長
- ・北海道経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課長
- ・北海道開発局開発監理部開発連携推進課長 ・北海道運輸局交通政策部環境・物流課長
- ・北海道地方環境事務所環境対策課長

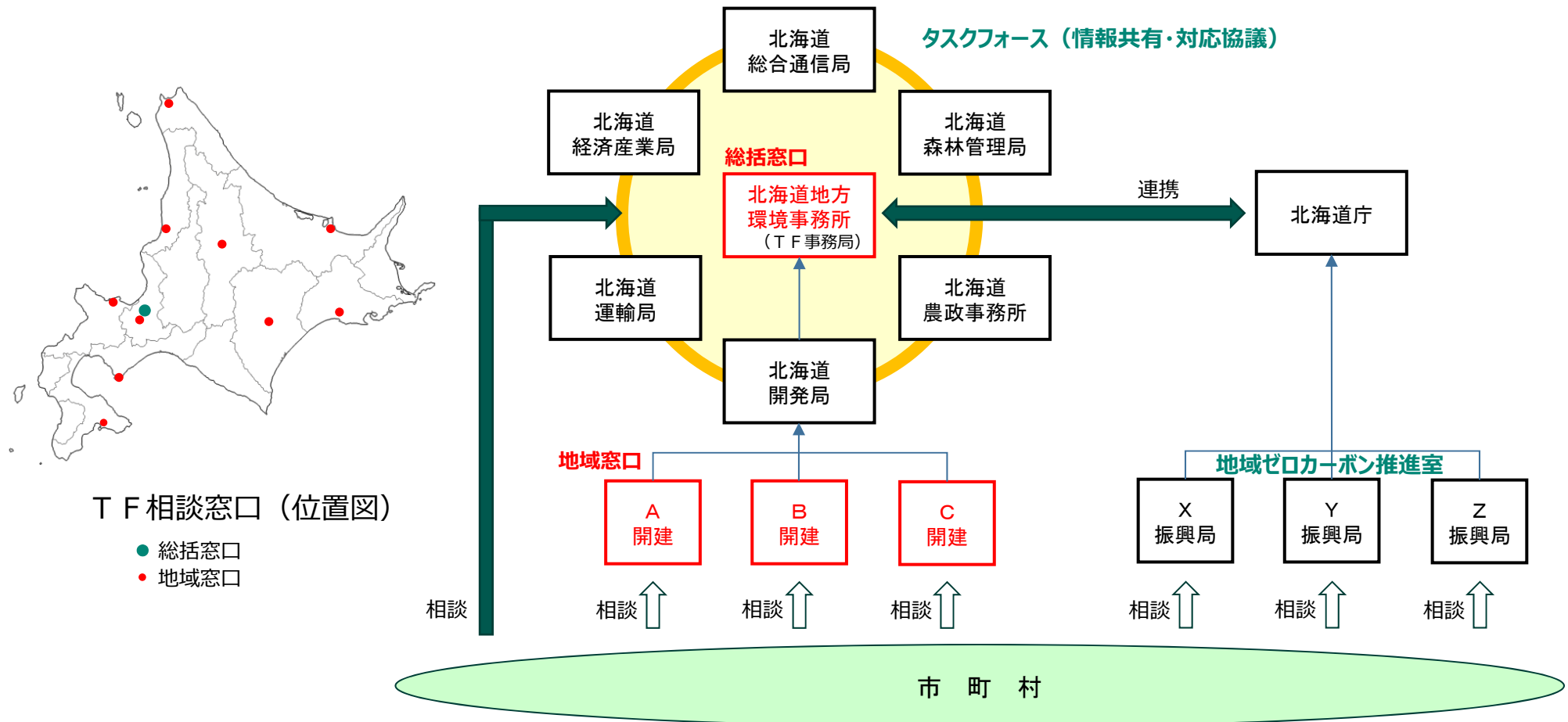
取組事項① 相談窓口の設置（ゼロ北テラス）

【令和3年12月2日設置】

- 北海道における脱炭素の取組を後押しすべく、「ゼロカーボン北海道」地方タスクフォースに市町村からの相談に対応する窓口を設置する。
- 北海道地方環境事務所が総合調整を担い、国のタスクフォース構成機関の総てに相談窓口を設置する。加えて北海道開発局の10開発建設部に「地域窓口」を設置する。日常業務での活用や相談しやすい地域などの観点から、タスクフォース構成機関の出先事務所等の総てにおいて対応可能。いずれの相談ルートであっても、受け付けた相談内容については、タスクフォース内で情報共有し、対応を検討した後、相談者に回答する。

タスクフォースの相談ルート（イメージ）

※今般の設置する相談窓口は市町村向けのものであるが、企業や金融機関その他の団体からの相談については、経済団体等との連携も模索しながら、今後、対応を検討する。



取組事項② 北海道版脱炭素支援ハンドブックの作成

- **各地方支分部局の施策に加え、北海道庁の補助施策も含めて支援するハンドブックを作成**する。
- 支援ツールの策定に当たっては、機関ごとの事業を単にとりまとめた短冊型ではなく、**「取り組みたい事柄」に応じて検索が可能とするなど市町村が使いやすいように工夫**する。

<課題認識>

- ・市町村の脱炭素の取組を効果的に支援していくためには、市町村の担当者が国や道の支援策を簡易に理解できることが重要であるが、現状、省庁横断的あるいは道も含んだ形での脱炭素に関する補助施策等についてとりまとめたものがない。
- ・また、導入したい再エネの種類、供給側・需要側、あるいは事業を進めるに当たっての各フェーズ（構想・計画策定、事業実施など）に応じて、各地域が置かれた現状を踏まえて検索可能な支援ツールが存在しない。
- ・加えて、今般設置を予定している地域相談窓口を効果的に機能させるためにも、北海道地域で共通の脱炭素支援ハンドブックを創ることは重要。
- ・なお、「地域脱炭素ロードマップ」は各省庁横断的な議論を経た産物であり、ロードマップで掲げられた「脱炭素先行地域」の制度は、特定の個別事業のみならず、各省庁の施策を複合的に組み合わせながら地域の脱炭素を実現していくといったような面的な取組が期待されているところ。

<作成スケジュール>

令和4年4月頃 令和4年度版を公表

（第4回地方支分部局レベル会合）

令和4年5月以降 とりまとめ方法・掲載方法の改善方法等について検討
令和4年8月頃 次年度に向けた方針を議論

（第5回地方支分部局レベル会合）

<フェーズごとに想定される相談内容>

フェーズ

構想段階

計画段階

体制構築段階

合意形成段階

事業実施段階

道内市町村

想定相談内容

- ・域内の再エネポテンシャルを知りたい
- ・どんな事業を実施すべきかわからない
- ・事業の進め方がわからない

想定相談内容

- ・計画策定の補助支援を受けたい
- ・地方支分部局から計画への助言を受けたい
- ・計画する各事業に活用できる制度を知りたい

想定相談内容

- ・人材派遣について相談したい
- ・各分野ごとの相談先を知りたい

想定相談内容

- ・合意形成の進め方について助言を受けたい

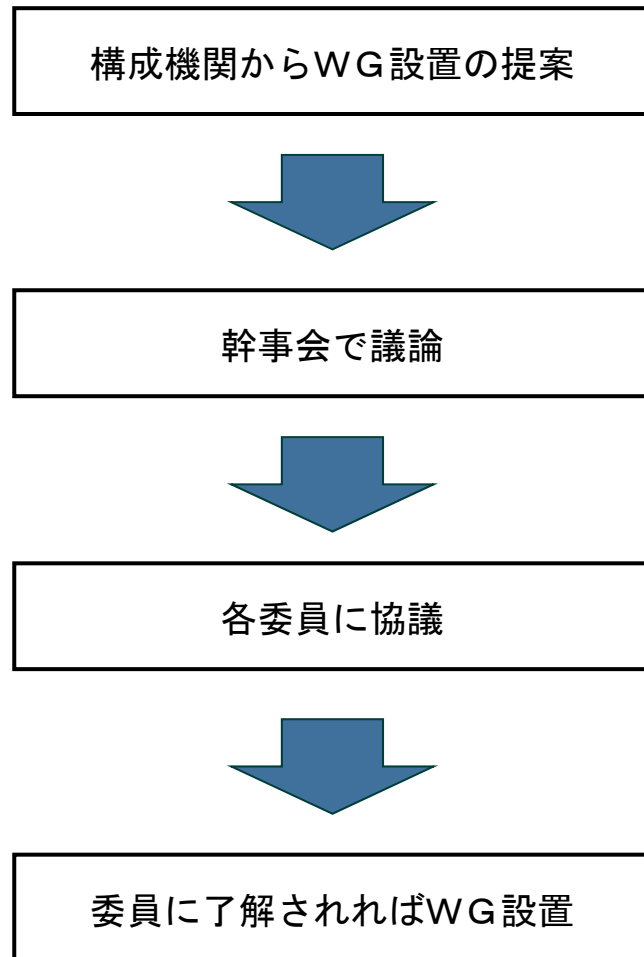
想定相談内容

- ・事業の効果について対外的に説明を行う際の助言を受けたい
- ・各事業を複合的にPRしていきたい

取組事項③ 個別プロジェクトに関するWG設置

- 地域相談窓口の設置の結果、様々な地域からの相談内容が蓄積されるに至った際に、個別分野において特定の部署で構成されるワーキングチームを設置して検討を進めた方が望ましいケースが出てくることも今後想定される。
- 幹事会で議論し、ワーキングチームが必要とされた場合は、地方支分部局レベル会合委員の了解のもと組織し、組織化後の最も近い日付で開催される地方支分部局レベル会合でその旨の報告を行うとともに、随時検討状況を報告するものとする。

(参考)「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた要望 (令和3年11月)



1. 「ゼロカーボン北海道」推進に向けた基盤づくり
 - (1) 再エネ導入に向けた送電網の強化、道外への送電設備の増強
 - (2) 地域の特色ある再エネの導入促進に向けた環境整備
 - (3) 洋上風力発電の早期導入
 - (4) 分散型エネルギーシステムの導入
 - (5) 環境負荷の少ない交通・物流基盤の構築
2. 地域の脱炭素化の推進
 - (1) カーボンニュートラルの推進に係る地方負担に対する財政措置
 - (2) 地域が行う脱炭素の取組への支援の充実
 - (3) 本道の特性を生かした実証事業の実施
 - (4) 農林水産業における脱炭素化の推進
 - (5) ものづくり産業における脱炭素化の推進
 - (6) 住宅・建築物の脱炭素化の推進
 - (7) 水素ステーション・急速充電設備の整備
 - (8) ゼロカーボンツーリズムの推進
 - (9) 地方公共団体の温室効果ガス排出量の算定への支援
3. 吸収源対策と気候変動の適応に関する取組の推進
 - (1) 二酸化炭素の吸収に資する活力ある森づくり
 - (2) ブルーカーボン拡大に向けた取組の推進
 - (3) 気候変動の適応に関する取組の推進
4. 「グリーン×デジタル」の一体的な推進
 - (1) 本道の特性を生かした次世代データセンターの誘致
 - (2) デジタル化による環境負荷の少ない観光の推進

● R4年度 政府予算（案）説明会の実施

- ・R3年9月にR4年度概算要求で市町村向け説明会を実施
- ・各省のR4年度補助施策や交付要綱が取りまとまる2月～3月ごろに予算（案）説明会実施を検討
- ・市町村向けと民間企業等向け、それぞれ分けて実施することを検討

● メーリングリスト（仮称：ゼロ北メーリス）の作成

- ・地方環境事務所から希望者が登録を行う脱炭素に関するメーリングリストを作成
- ・各地方支分部局から、お伝えしたい脱炭素施策等をメールマガジンの的に発出（例：補助施策の公募開始の案内等）
- ・地方公共団体向けと民間企業等向け、それぞれ分けて実施することを検討

⇒タスクフォースで取り組んでほしいことについて、御意見があれば、本日の意見交換で御意見いただければと思います。

その他 情報提供

エネルギー特別会計 補助制度の紹介

環境省 Ministry of the Environment

ホーム > 政策分野・行政活動 > 政策分野一覧 > 地球環境・気候変動協力 > 脱炭素化事業支援情報サイト (エネ特ポータル)

脱炭素化事業支援情報サイト (エネ特ポータル)

補助・委託事業を探したい

以下から補助対象・支援対象・事業形態別に事業概要を見ることができます。

補助・委託事業一覧

- ▶ 令和3年度 (2021年度)
- ▶ 補助事業者 (執行団体) の一覧を見る

エネ特：エネルギー対策特別会計とは？

環境省は、地球温暖化対策のための税を原資としたエネルギー対策特別会計 (エネ特) を活用して、再エネや省エネ設備を導入することで温室効果ガス削減を実現する補助・委託事業を実施しています。

エネ特とは

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策をご紹介します。

補助金申請のプロセス

地方公共団体・事業者向け事業をご紹介します。

活用事例

再エネや省エネ設備を導入した補助事業の事例をご紹介します。

地方公共団体・事業者向け支援事業のご紹介

- ・ 2021年度エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業
- ・ エネルギー庁の再生可能エネルギー事業支援ガイドブック (令和2年度版)

▶ [パンフレット詳細ページ](#)

「地域の課題」と「気候変動問題」を同時に解決すべく、自治体・企業と環境省とのパートナーシップによって行われているプロジェクト「ミライアイズ」を動画と共に紹介します。

▶ [ミライアイズ | 環境省](#)

当サイトはGoogleアナリティクス利用規約に基づき、Googleアナリティクスを使用しています。
当サイトはSalesforce社が提供するPardotを使用しています。

2021年度
エネルギー
対策特別会計における
補助・委託等事業

環境省
エネルギー対策
特別会計補助事業
わかりやすい
活用事例集 (抜粋版)
2020年3月

環境省
2021年2月 環境省

中小規模事業者のための
脱炭素経営ハンドブック
- 温室効果ガス削減目標を達成するために -

エネ特ポータル

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/>

⇒再生可能エネルギー（再エネ）の導入をサポートするポータルサイト

再エネスタート



<https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/>

再エネ導入情報の参照や、自治体取組の発信にお使いください！



自治体の方へ

企業の方へ

導入方法や事例知りたい方はこちらから！

自治体・団体・事業者の
サイト掲載のお申込みはこちらから →

事例発信したい方はこちらから！